

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ヤギ

上場取引所 東

コード番号 7460 URL <https://www.yaginet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 三浦 明石

TEL 06-6266-7300

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	112,854	2.5	2,752	2.3	2,658	10.9	1,576	20.2
28年3月期	115,695	1.4	2,815	42.9	2,983	4.4	1,975	12.0

(注) 包括利益 29年3月期 2,142百万円 (266.5%) 28年3月期 584百万円 (80.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	187.73		5.0	4.4	2.4
28年3月期	235.24		6.5	4.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 37百万円 28年3月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,271	32,287	53.6	3,843.89
28年3月期	61,298	30,523	49.8	3,633.74

(参考) 自己資本 29年3月期 32,282百万円 28年3月期 30,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,121	1,518	2,672	6,555
28年3月期	760	1,391	1,100	2,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		45.00	45.00	377	19.1	1.2
29年3月期		0.00		47.00	47.00	394	25.0	1.3
30年3月期(予想)		0.00			47.00		15.8	

平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当初公表の普通配当45円に記念配当2円を加え、1株当たり47円といたします。詳細につきましては、平成29年5月12日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	1.9	3,300	19.9	3,600	35.4	2,500	58.6	297.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,568,000 株	28年3月期	10,568,000 株
期末自己株式数	29年3月期	2,169,567 株	28年3月期	2,169,348 株
期中平均株式数	29年3月期	8,398,556 株	28年3月期	8,398,690 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	102,420	3.0	1,658	17.9	1,512	25.9	750	47.0
28年3月期	105,585	0.5	2,020	50.7	2,041	2.6	1,414	17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	89.31	
28年3月期	168.43	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	54,085	25,226	46.6	3,003.72
28年3月期	53,427	24,064	45.0	2,865.33

(参考) 自己資本 29年3月期 25,226百万円 28年3月期 24,064百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	31
(2) 役員の変動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景とした緩やかな回復基調にある一方で、米国新政権による経済政策への思惑や中国をはじめとする新興国の景気減速など不安定な世界情勢を反映し、個人消費は伸び悩みました。とりわけ、繊維・ファッション業界を取り巻く環境は厳しく、消費者の節約志向や低価格帯品へのシフトに加えて、天候不順や新興国の景気減速に伴うインバウンド需要の下振れも重なり、一部の高付加価値品を除いて総じて販売不振の傾向が強まりました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「Value Innovation 123」の最終年度にあたり、重点施策である「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」の実行に向けて、差別化商材の供給力強化や優良取引先との取り組み深耕、国内外のグループ経営基盤の強化を推進いたしました。経営環境が厳しさを増すなか、欧州の素材・縫製を活用した商材の国内提案や、欧米での顧客獲得に向けた海外の展示会への参加など、市場開拓に向けて積極的な活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は112,854百万円（前期比2.5%減）、営業利益は2,752百万円（前期比2.3%減）、経常利益は2,658百万円（前期比10.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,576百万円（前期比20.2%減）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[繊維セグメント]

<原料分野>

原料分野は、天然繊維原料につきましては、国内消費活動の不振や輸入品の増加を要因とする国内産地でのテキスタイル減産の流れを受けて、厳しい事業環境にありました。合成繊維原料も、車両部材向け原料など一部の高付加価値品を除いて、需要が伸び悩みました。国内における衣料品需要の減速基調に加えて、期初の円高による輸出減退も響き、資材用途など非衣料品向けを含めて全体的に好材料に乏しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組み深耕や、生産集約による加工効率の向上を推進することにより、経費削減による収益基盤の構築に努めました。

この結果、原料分野は売上高18,253百万円（前期比14.5%減）となりました。

<テキスタイル分野>

テキスタイル分野は、国内衣料品需要の低迷や期初の円高による輸入増がマイナス材料となり、主力のニット生地や綿織物の販売は苦戦を強いられました。一方で、特殊な機械や素材を使い付加価値の高い加工を施したニット生地の需要は底堅く推移するなど、差別化商材が収益を牽引しました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、在庫の適正化や素材企画力を活かした売れ筋商品の開発、グループ会社との合同展示会開催などによる販売強化に努めたものの、川下にあたるアパレル市況の低迷により、業績改善には至りませんでした。

この結果、テキスタイル分野は売上高14,151百万円（前期比1.7%減）となりました。

<繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野は、景況感の悪さに天候不順が加わり、百貨店や大手量販店での復調の兆しも見られず、一部の専門店や専門量販向けを除き、総じて厳しい状況が続きました。秋物に続いてレディースのアウターをはじめとする防寒衣料、さらには春物の初期需要も弱含みで推移するなど、年度を通して低迷を抜け出すことができませんでした。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い、製造し供給するODM生産を推進したほか、分野を横断した取り組みによる新規オリジナル商材の開発を加速し、市場で存在感を高めるための競争力強化に努めました。

この結果、繊維二次製品分野は売上高75,735百万円（前期比1.8%増）となりました。

[不動産セグメント]

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は415百万円（前期比4.9%増）となりました。

次期の見通し

当社グループの属する繊維・ファッション業界は、激変する国内外の経済動向を反映した先行き不透明感に加えて、従来の価値観が通用しない市場トレンドの構造的な変動にも直面し、当社グループも極めて厳しい経営の舵取りを迫られています。繊維・ファッション業界を含む国内外の経済は、今後も混迷が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、2020年3月期を最終年度とする3カ年の当社グループ中期経営計画「SPARKS 2020」（スパークス2020）を策定しました。来るべき2020年における「ありたい姿」を明確化し、その実

現に必要な経営戦略を可視化する観点から、「総合力発揮の強化」「新領域への挑戦」「構造改革の実行」の3点を重点方針とし、「新しい商社像」を示せるリーディングカンパニーとなるべく挑戦する意思を明確化しました。

なお、新計画のコンセプトである「SPARKS」は、圧倒的な強みを持って困難な市場環境を切り開いていく企業であり続けるためにワクワク感を持って働くさまを「火花（SPARKS）」に例えることにより、新領域への挑戦と新しい価値の創造に挑む決意を表現しています。

重点施策の概要は次のとおりです。

- a. 総合力発揮の強化
 - (a) 個別事業の強化（利益体質の強化、製品戦略を見据えた既存事業の最適化、優良取引先との取り組み強化）
 - (b) グループシナジーの強化（成長に向けてヤギグループの強みを活かせる事業領域の拡充）
- b. 新領域への挑戦
 - (a) 海外販売体制の構築（将来の布石としての海外成長市場に向けた積極展開）
 - (b) ライフスタイル提案（一定の市場シェアを確保できる体制の構築）
 - (c) ブランドビジネス（ブランドプロデュースの強化）
 - (d) EC/メディア戦略（的確な情報発信による購買層ターゲットへの確実な訴求）
 - (e) M&Aによる事業拡大（既存事業の拡大／新領域・他分野への進出）
- c. 構造改革の実行
 - (a) 人事企画機能の強化（働き方改革、多様性のある人材確保と次世代をリードする人材育成）
 - (b) 経営管理機能の強化（リスクマネジメント、グループシナジー支援、業務プロセス・物流機能改革）

これらにより、平成30年3月期の当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は115,000百万円、営業利益は3,300百万円、経常利益は3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,500百万円となる見込であります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 当連結会計年度の財政状態の分析

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,119百万円減少し、45,776百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、14,494百万円となりました。これは、有形固定資産が増加したことが主な要因であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,610百万円減少し、19,832百万円となりました。これは、為替予約（その他の流動負債）が減少したことが主な要因であります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,180百万円減少し、8,150百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,764百万円増加し、32,287百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益が1,576百万円計上されたことが主な要因であります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ、3,950百万円（151.7%）増加し、当連結会計年度末には6,555百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は5,121百万円増加しました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は1,518百万円増加しました。これは主に投資有価証券の売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は2,672百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

また、当社は平成28年6月29日をもちまして、八木秀夫が代表取締役社長を退き新たに八木隆夫が就任し、新しい経営体制のもとに事業を展開しております。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、平成29年3月期の配当金は、当初公表の1株当たり普通配当45円に記念配当2円を加え、1株当たり47円といたします。

また、次期の期末配当金は1株につき47円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

a. 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

(a) 予期しない法律または規制の変更

(b) 不利な政治または経済要因（税制等）

(c) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

f. 金利の変動について

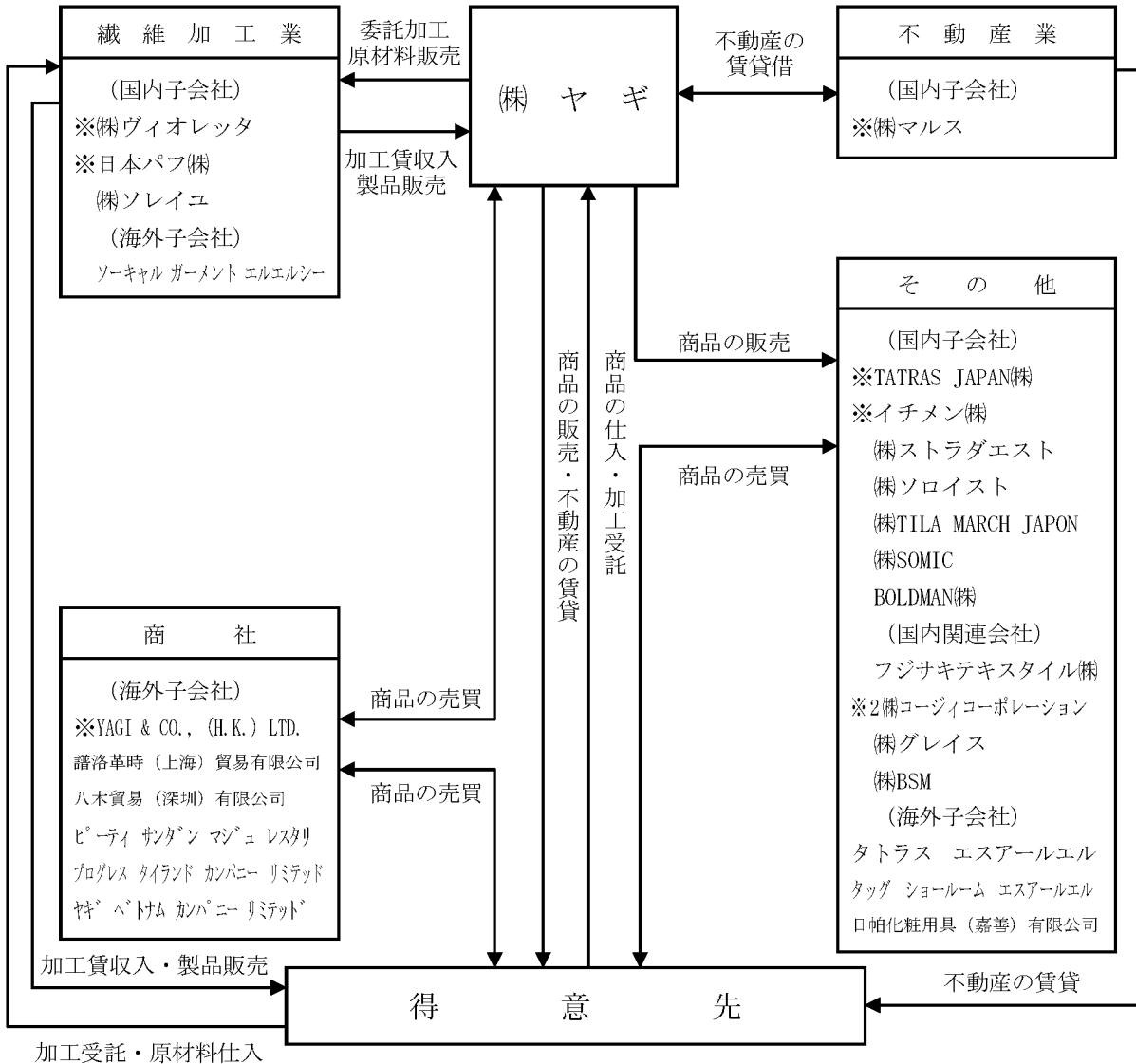
将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 自然災害のリスクについて

地震、風水害などの自然災害により社屋・事務所・設備・従業員等とその家族および取引先などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。リスク管理規程ならびに緊急事態対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買および輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社20社、関連会社4社であり、不動産事業については、子会社1社であります。その概要図は下記のとおりであります。



(注) 1. 上記概要図の※は連結子会社であります。
 2. 上記概要図の※2は持分法適用会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

金融庁においてIFRS（国際会計基準）と日本基準のコンバージェンス（すり合わせ）作業が進められておりますが、その適用時期、範囲について結論が見出せない状況であり、国際会計基準を早期適用する予定は現在のところありません。

国際会計基準の導入に向けた体制整備は重要な課題と認識し、動向の把握や研究、社内体制の整備については必要に応じて取り組んでいく考えであります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221,011	7,070,869
受取手形及び売掛金	28,945,153	26,354,498
電子記録債権	4,363,908	4,322,953
有価証券	10,002	-
たな卸資産	※1 7,697,602	※1 6,516,381
繰延税金資産	906,245	796,136
その他	1,930,729	1,040,962
貸倒引当金	△178,411	△325,068
流動資産合計	46,896,242	45,776,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3 3,025,789	※2,※3 3,060,015
土地	992,494	1,460,993
その他(純額)	※2 357,166	※2 253,682
有形固定資産合計	4,375,450	4,774,690
無形固定資産		
のれん	896,662	640,473
電話加入権	1,597	5,239
その他	24,689	29,971
無形固定資産合計	922,949	675,683
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 6,992,042	※4 6,253,149
長期貸付金	381,096	1,403,655
繰延税金資産	8,146	19,323
退職給付に係る資産	1,235,377	1,468,269
その他	※4 1,469,721	※4 1,040,996
貸倒引当金	△982,719	△1,141,409
投資その他の資産合計	9,103,665	9,043,986
固定資産合計	14,402,065	14,494,360
資産合計	61,298,307	60,271,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,255,186	10,620,010
電子記録債務	1,856,436	1,547,201
短期借入金	3,086,878	2,337,293
未払金	4,237,855	3,780,734
未払法人税等	640,965	680,646
賞与引当金	433,552	435,965
役員賞与引当金	99,500	95,500
返品調整引当金	80,090	122,994
その他	752,896	212,410
流動負債合計	21,443,360	19,832,756
固定負債		
長期借入金	6,341,444	4,796,462
繰延税金負債	689,278	780,667
役員退職慰労引当金	47,237	-
退職給付に係る負債	940,831	989,349
債務保証損失引当金	-	98,673
関係会社整理損失引当金	-	74,165
その他	1,313,030	1,411,634
固定負債合計	9,331,822	8,150,952
負債合計	30,775,183	27,983,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	28,774,840	29,973,554
自己株式	△1,629,605	△1,629,925
株主資本合計	29,038,423	30,236,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,797,926	1,881,822
繰延ヘッジ損益	△380,990	99,587
為替換算調整勘定	31,741	21,465
退職給付に係る調整累計額	31,426	42,942
その他の包括利益累計額合計	1,480,104	2,045,818
非支配株主持分	4,596	4,747
純資産合計	30,523,124	32,287,384
負債純資産合計	61,298,307	60,271,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	115,695,267	112,854,233
売上原価	※1,※3 101,439,666	※1,※3 97,548,416
売上総利益	14,255,601	15,305,816
販売費及び一般管理費	※2,※3 11,440,186	※2,※3 12,553,798
営業利益	2,815,414	2,752,018
営業外収益		
受取利息	23,412	26,073
受取配当金	145,045	164,999
持分法による投資利益	123,453	37,067
その他	91,474	83,136
営業外収益合計	383,386	311,277
営業外費用		
支払利息	54,865	50,952
売上割引	23,827	24,839
貸倒引当金繰入額	※4 61,683	※4 122,696
為替差損	-	163,963
その他	75,300	42,772
営業外費用合計	215,677	405,224
経常利益	2,983,123	2,658,071
特別利益		
投資有価証券売却益	205,010	704,006
関係会社清算益	23,705	-
特別利益合計	228,715	704,006
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	12,340
関係会社出資金評価損	-	280,771
貸倒引当金繰入額	-	※4 156,114
債務保証損失引当金繰入額	-	98,673
関係会社整理損失引当金繰入額	-	74,165
減損損失	19,953	-
特別損失合計	19,953	622,064
税金等調整前当期純利益	3,191,886	2,740,013
法人税、住民税及び事業税	1,149,687	1,298,821
法人税等調整額	66,423	△135,591
法人税等合計	1,216,110	1,163,230
当期純利益	1,975,775	1,576,783
非支配株主に帰属する当期純利益	38	130
親会社株主に帰属する当期純利益	1,975,737	1,576,653

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,975,775	1,576,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△628,000	83,917
繰延ヘッジ損益	△664,294	480,577
為替換算調整勘定	133	△10,275
退職給付に係る調整額	△99,033	11,516
その他の包括利益合計	※ △1,391,194	※ 565,736
包括利益	584,581	2,142,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	584,580	2,142,367
非支配株主に係る包括利益	0	151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	27,179,565	△1,629,445	27,443,308
当期変動額					
剰余金の配当			△377,943		△377,943
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,975,737		1,975,737
非連結子会社の合併に よる増減			△2,519		△2,519
自己株式の取得				△159	△159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,595,274	△159	1,595,115
当期末残高	1,088,000	805,188	28,774,840	△1,629,605	29,038,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,425,889	283,304	31,607	130,459	2,871,261	4,595	30,319,165
当期変動額							
剰余金の配当							△377,943
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,975,737
非連結子会社の合併に よる増減							△2,519
自己株式の取得							△159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△627,962	△664,294	133	△99,033	△1,391,156	0	△1,391,156
当期変動額合計	△627,962	△664,294	133	△99,033	△1,391,156	0	203,958
当期末残高	1,797,926	△380,990	31,741	31,426	1,480,104	4,596	30,523,124

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	28,774,840	△1,629,605	29,038,423
当期変動額					
剰余金の配当			△377,939		△377,939
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,576,653		1,576,653
自己株式の取得				△319	△319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,198,713	△319	1,198,394
当期末残高	1,088,000	805,188	29,973,554	△1,629,925	30,236,818

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,797,926	△380,990	31,741	31,426	1,480,104	4,596	30,523,124
当期変動額							
剰余金の配当							△377,939
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,576,653
自己株式の取得							△319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83,895	480,577	△10,275	11,516	565,714	151	565,866
当期変動額合計	83,895	480,577	△10,275	11,516	565,714	151	1,764,260
当期末残高	1,881,822	99,587	21,465	42,942	2,045,818	4,747	32,287,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,191,886	2,740,013
減価償却費	237,410	288,154
のれん償却額	256,189	271,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	101,646	294,834
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,954	△1,601
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,200	△24,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△85,644	42,904
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	98,673
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	74,165
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,103	△47,237
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	116,420	23,969
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△216,535	△230,400
受取利息及び受取配当金	△168,458	△191,073
持分法による投資損益(△は益)	△123,453	△37,547
支払利息	54,865	50,952
投資有価証券評価損益(△は益)	9,030	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△200,788	△704,006
関係会社株式売却損益(△は益)	4,998	-
出資金評価損	961	-
関係会社出資金売却損	-	12,340
関係会社出資金評価損	-	287,686
関係会社清算損益(△は益)	△23,705	-
減損損失	19,953	-
売上債権の増減額(△は増加)	△347,728	2,907,395
固定化債権の増減額(△は増加)	△8,719	15,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△642,200	1,265,887
前渡金の増減額(△は増加)	△134,780	4,708
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,999	△482,152
未払金の増減額(△は減少)	△27,236	△535,885
その他	△67,059	127,677
小計	1,813,195	6,252,076
利息及び配当金の受取額	168,458	190,822
利息の支払額	△54,865	△51,185
法人税等の支払額	△1,166,017	△1,269,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,770	5,121,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,164	-
定期預金の払戻による収入	198,000	100,894
有価証券の売却による収入	-	10,002
有価証券の償還による収入	83,483	-
有形固定資産の取得による支出	△253,376	△172,442
有形固定資産の売却による収入	4,249	526,018
ソフトウェアの取得による支出	△3,172	△13,831
投資有価証券の取得による支出	△1,007,045	△11,273
投資有価証券の売却による収入	265,163	1,589,813
関係会社株式の取得による支出	△80,697	△10,500
関係会社株式の売却による収入	-	9,085
関係会社の清算による収入	43,702	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△613,607
出資金の払込による支出	-	△11,520
出資金の売却による収入	-	88,611
貸付けによる支出	△856,401	△774,739
貸付金の回収による収入	292,241	784,430
その他	△2,686	17,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,391,704	1,518,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△515,052	△794,566
長期借入れによる収入	2,025,704	-
長期借入金の返済による支出	△32,130	△1,500,000
自己株式の取得による支出	△159	△319
配当金の支払額	△377,943	△377,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,100,418	△2,672,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△17,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	469,618	3,950,752
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,370	2,604,988
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,604,988	※ 6,555,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、YAGI&CO., (H. K.) LTD.、㈱マルス、TATRAS JAPAN ㈱、イチメン㈱の6社であります。

また、上記以外の子会社は、㈱ソレイユ、㈱ストラダエスト、㈱ソロイスト、タトラス エスアールエル、タッグ ショールーム エスアールエル、㈱TILA MARCH JAPON、日帕化粧用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、ソーキャル ガーメント エルエルシー、プログレス タイランド カンパニーリミテッド、ヤギ ベトナム カンパニーリミテッド、㈱SOMIC、BOLDMAN ㈱の15社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

当連結会計年度より、株式の取得に伴いイチメン㈱および㈱今中木綿店を連結の範囲に含めております。

なお、平成28年6月20日付で、イチメン㈱を存続会社とし、㈱今中木綿店を消滅会社とする吸収合併を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

a. 持分法を適用した関連会社の数

1社

b. 関連会社の名称

㈱コージョイコーポレーション

(2) 非連結子会社(㈱ソレイユ他)及び関連会社(㈱グレイス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちYAGI&CO., (H. K.) LTD. の事業年度の末日は平成28年12月31日、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルス、TATRAS JAPAN ㈱及びイチメン㈱の事業年度の末日は平成29年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、YAGI&CO., (H. K.) LTD.、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルス、TATRAS JAPAN ㈱、イチメン㈱については、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

- ② 無形固定資産
定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

- ④ 返品調整引当金

当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

- ⑥ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

- ⑦ 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

- ③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

- ④ ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	6,988,690千円	5,643,094千円
製品	258,025千円	348,331千円
仕掛品	219,397千円	244,028千円
原材料	231,489千円	280,926千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	5,979,041千円	6,149,621千円

※3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	7,005千円	7,005千円

※4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	750,209千円	785,777千円
その他の投資その他の資産(出資金)	479,606千円	109,530千円

5 偶発債務

(1) 保証債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	667,389千円	674,078千円
八木貿易(深圳)有限公司	154,405千円	295,199千円
タトラス エスアールエル	-千円	179,685千円
ピーティ サンダン マジュ レスタリ	22,536千円	50,485千円
ソーキヤル ガーメント エルエルシー	-千円	67,314千円
債務保証損失引当金	-千円	△98,673千円
合計	844,330千円	1,168,088千円

(2) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	50,500千円	1,177千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,132,522千円	1,195,737千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	2,657,273千円	2,838,864千円
貸倒引当金繰入額	40,958千円	579,836千円
従業員給与	2,686,761千円	2,780,782千円
賞与引当金繰入額	431,227千円	450,587千円
役員賞与引当金繰入額	99,500千円	95,500千円
退職給付費用	193,870千円	83,488千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	27,787千円	20,867千円

※4 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△787,085千円	803,612千円
組替調整額	△191,757千円	△704,006千円
税効果調整前	△978,842千円	99,605千円
税効果額	350,842千円	△15,688千円
その他有価証券評価差額金	△628,000千円	83,917千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△973,406千円	694,476千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	△973,406千円	694,476千円
税効果額	309,111千円	△213,898千円
繰延ヘッジ損益	△664,294千円	480,577千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	133千円	△10,275千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△241,737千円	18,094千円
組替調整額	94,342千円	△1,418千円
税効果調整前	△147,395千円	16,675千円
税効果額	48,361千円	△5,159千円
退職給付に係る調整額	△99,033千円	11,516千円
その他の包括利益合計	△1,391,194千円	565,736千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式	2,169	0	-	2,169
合計	2,169	0	-	2,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	377,943	45	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,939	利益剰余金	45	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式	2,169	0	-	2,169
合計	2,169	0	-	2,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,939	45	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	394,726	利益剰余金	47	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,221,011千円	7,070,869千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△616,023千円	△515,128千円
現金及び現金同等物	2,604,988千円	6,555,741千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにイチメン(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにイチメン(株)株式の取得価額とイチメン(株)株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,000,119千円
固定資産	1,058,453千円
のれん	15,002千円
流動負債	△717,759千円
固定負債	△208,481千円
イチメン(株)株式の取得価額	1,147,333千円
イチメン(株)保有の現金及び現金同等物	△533,726千円
差引:イチメン(株)取得のための支出	613,607千円

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料分野 (千円)	テキスタイル 分野 (千円)	繊維二次製品 分野 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	21,360,073	14,390,120	74,398,452	5,546,620	115,695,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料分野 (千円)	テキスタイル 分野 (千円)	繊維二次製品 分野 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	18,253,629	14,151,085	75,735,508	4,714,009	112,854,233

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 3,633円74銭	1株当たり純資産額 3,843円89銭
1株当たり当期純利益 235円24銭	1株当たり当期純利益 187円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,975,737	1,576,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,975,737	1,576,653
期中平均株式数(千株)	8,398	8,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467,829	5,137,269
受取手形	6,812,033	5,012,032
電子記録債権	4,028,708	3,882,843
売掛金	19,696,502	19,611,902
商品	6,602,846	5,310,971
前払費用	3,917	3,268
繰延税金資産	853,056	695,954
未収入金	287,178	273,761
その他	1,176,993	622,460
貸倒引当金	△179,829	△320,889
流動資産合計	40,749,237	40,229,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,020,745	1,955,999
構築物	1,572	1,430
車両運搬具	6,168	3,991
器具及び備品	236,826	156,805
土地	588,665	588,665
有形固定資産合計	2,853,979	2,706,892
無形固定資産		
電話加入権	355	355
ソフトウェア	14,268	13,289
商標権	699	573
無形固定資産合計	15,322	14,219
投資その他の資産		
投資有価証券	5,442,317	5,054,532
関係会社株式	2,585,684	3,724,316
関係会社出資金	381,495	11,420
長期貸付金	378,464	1,287,930
前払年金費用	1,175,248	1,405,648
その他	828,028	792,455
貸倒引当金	△982,719	△1,141,409
投資その他の資産合計	9,808,519	11,134,893
固定資産合計	12,677,821	13,856,004
資産合計	53,427,059	54,085,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	605,046	507,011
電子記録債務	1,856,436	1,550,921
買掛金	9,337,132	9,365,996
短期借入金	3,139,263	2,407,235
未払金	4,075,717	3,609,163
未払費用	78,092	68,611
未払法人税等	412,000	291,500
預り金	70,432	56,287
賞与引当金	374,000	366,000
役員賞与引当金	79,500	52,000
返品調整引当金	80,090	122,994
その他	558,287	15,751
流動負債合計	20,665,999	18,413,474
固定負債		
長期借入金	6,200,000	7,576,358
繰延税金負債	446,420	574,386
退職給付引当金	897,891	920,158
債務保証損失引当金	-	98,673
関係会社整理損失引当金	-	74,165
その他	1,151,825	1,201,854
固定負債合計	8,696,137	10,445,596
負債合計	29,362,137	28,859,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	81,853	77,961
土地圧縮積立金	16,109	16,109
別途積立金	16,150,000	16,800,000
繰越利益剰余金	5,709,489	5,435,550
利益剰余金合計	22,749,452	23,121,621
自己株式	△1,629,605	△1,629,925
株主資本合計	23,013,035	23,384,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,432,876	1,742,034
繰延ヘッジ損益	△380,990	99,587
評価・換算差額等合計	1,051,886	1,841,622
純資産合計	24,064,921	25,226,507
負債純資産合計	53,427,059	54,085,578

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	105,585,386	102,420,289
売上原価	93,678,338	90,093,532
売上総利益	11,907,048	12,326,757
販売費及び一般管理費	9,886,304	10,667,894
営業利益	2,020,743	1,658,862
営業外収益		
受取利息及び配当金	163,816	200,583
その他	26,951	47,667
営業外収益合計	190,767	248,251
営業外費用		
支払利息	46,192	51,119
その他	124,186	343,814
営業外費用合計	170,378	394,934
経常利益	2,041,133	1,512,178
特別利益		
投資有価証券売却益	205,010	453,461
関係会社清算益	23,705	-
特別利益合計	228,715	453,461
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	12,340
関係会社出資金評価損	-	280,771
貸倒引当金繰入額	-	156,114
債務保証損失引当金繰入額	-	98,673
関係会社整理損失引当金繰入額	-	74,165
特別損失合計	-	622,064
税引前当期純利益	2,269,848	1,343,575
法人税、住民税及び事業税	798,765	657,332
法人税等調整額	56,477	△63,864
法人税等合計	855,243	593,467
当期純利益	1,414,604	750,108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	83,717	15,692	15,500,000	5,321,380	21,712,791	
当期変動額										
剰余金の配当								△377,943	△377,943	
建物圧縮積立金の積立					2,116			△2,116		
建物圧縮積立金の取崩					△3,980			3,980		
土地圧縮積立金の積立						416		△416		
別途積立金の積立							650,000	△650,000		
当期純利益								1,414,604	1,414,604	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,863	416	650,000	388,108	1,036,661	
当期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	81,853	16,109	16,150,000	5,709,489	22,749,452	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,629,445	21,976,534	2,163,856	283,304	2,447,161	24,423,695
当期変動額						
剰余金の配当		△377,943				△377,943
建物圧縮積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩						
土地圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,414,604				1,414,604
自己株式の取得	△159	△159				△159
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△730,980	△664,294	△1,395,275	△1,395,275
当期変動額合計	△159	1,036,501	△730,980	△664,294	△1,395,275	△358,773
当期末残高	△1,629,605	23,013,035	1,432,876	△380,990	1,051,886	24,064,921

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	81,853	16,109	16,150,000	5,709,489	22,749,452	
当期変動額										
剰余金の配当								△377,939	△377,939	
建物圧縮積立金の取崩					△3,892			3,892		
別途積立金の積立							650,000	△650,000		
当期純利益								750,108	750,108	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計					△3,892		650,000	△273,938	372,169	
当期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	77,961	16,109	16,800,000	5,435,550	23,121,621	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,629,605	23,013,035	1,432,876	△380,990	1,051,886	24,064,921
当期変動額						
剰余金の配当		△377,939				△377,939
建物圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		750,108				750,108
自己株式の取得	△319	△319				△319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			309,158	480,577	789,735	789,735
当期変動額合計	△319	371,849	309,158	480,577	789,735	1,161,585
当期末残高	△1,629,925	23,384,885	1,742,034	99,587	1,841,622	25,226,507

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は平成29年6月29日開催予定の第105期定時株主総会での承認を条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。

詳細は、平成29年5月12日に公表しました、「監査等委員会設置会社への移行および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

詳細は、平成29年5月12日に公表しました、「代表取締役および取締役の変動、ならびに監査等委員会設置会社への移行後の役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。